



ゆりほんじょう

市議会だより

発行 / 由利本荘市議会
編集 / 議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



おてまえ上手でしょ！（若草幼稚園）

平成19年
第3回定例会
（9月）

新しい委員会構成	2 P
平成18年度会計決算認定	6 P
10議員が一般質問 市民の生命と健康を守る取り組みなど	9 P
常任委員会行政視察報告	14 P
常任委員会報告(Q&A)	16 P

新しい委員会構成決まる

11月5日開催の第5回臨時会本会議において、任期満了に伴う4常任委員会と議会運営委員会の委員が指名され、それぞれ正副委員長を互選しました。

さらに、これら委員会の構成替えに伴い、特別委員会の委員構成にも一部変更がありましたので、併せてお知らせいたします。

教育民生常任委員会



副委員長

小松 義嗣
(せいゆう会)



委員長

佐藤 實
(新政紀)



高橋 和子
(研政会)



小杉 良一
(無所属)



伊藤 順男
(研政会)



本間 明
(フォーラム輝)



村上 亨
(研政会)

総務常任委員会



副委員長

佐々木 慶治
(研政会)



委員長

佐藤 賢一
(研政会)



田中 昭子
(公明党)



今野 晃治
(フォーラム輝)



佐藤 勇
(新政紀)



鈴木 和夫
(研政会)



井島 市太郎
(無所属)



佐藤 譲司
(せいゆう会)

【所管事項】

教育委員会、市民環境部、福祉保健部、国体事務局及び消防本部の所管に関する事項

【所管事項】

総務部、企画調整部、行政改革推進本部、出納室、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

第5回臨時会

(11月)

第5回臨時会(11月)が、
去る11月5日に1日間の会
期で開催されました。

提出された案件は、一般
会計補正予算1件で、これ
を原案可決としました。

補正予算

一般会計補正予算

(第6号)

2力年の継続事業である
第二庁舎移転建設事業にお
いて、建築基準法の改正や
埋蔵文化財の調査に伴い、
工事着手が予定より遅れる
ことによる減額や西目小学
校改築事業において、校舎
前庭の環境整備、現校舎等
の解体撤去に係る実施設計
業務委託料の追加などが主
なもので、歳入歳出それぞ
れ二千九百五十九万八千円
を追加し、総額を五百四十
二億五百七十七万六千円と
するもの。

建設常任委員会

産業経済常任委員会



副委員長

長沼久利
(研政会)



委員長

佐々木勝二
(フォーラム輝)



大関嘉一
(せいゆう会)



佐藤竹夫
(研政会)



村上文男
(研政会)



石川久
(フォーラム輝)



齋藤作圓
(無所属)



副委員長

高橋信雄
(研政会)



委員長

土田与七郎
(研政会)



渡部功
(研政会)



今野英元
(フォーラム輝)



三浦秀雄
(研政会)



佐藤俊和
(せいゆう会)



齋藤栄一
(研政会)

【所管事項】

建設部並びにガス水道局の所管及び簡易水道等
に関する事項

【所管事項】

農林水産部、商工観光部及び農業委員会の所管
に関する事項

議会運営委員会

- 三浦秀雄 (研政会)
- 本間明 (フォーラム輝)
- 今野英元 (フォーラム輝)
- 田中昭子 (公明党)
- 渡部功 (研政会)
- 鈴木和夫 (研政会)
- 副委員長
- 佐藤勇 (新政紀)
- 小松義嗣 (せいゆう会)
- 村上亨 (研政会)

委員長
副委員長

旧由利組合総合病院 跡地整備特別委員会

- 村上文男 (研政会)
- 石川久 (フォーラム輝)
- 佐々木勝二 (フォーラム輝)
- 小杉良一 (無所属)
- 田中昭子 (公明党)
- 高橋和子 (研政会)
- 副委員長
- 伊藤順男 (研政会)
- 佐藤讓司 (せいゆう会)
- 佐藤俊和 (せいゆう会)
- 三浦秀雄 (研政会)

委員長
副委員長

議会報編集 特別委員会

- 田中昭子 (公明党)
- 渡部功 (研政会)
- 今野晃治 (フォーラム輝)
- 小杉良一 (無所属)
- 高橋和子 (研政会)
- 佐々木慶治 (研政会)
- 長沼久利 (研政会)
- 大関嘉一 (せいゆう会)
- 高橋信雄 (研政会)
- 委員長
- 副委員長

委員長
副委員長

会派の構成

研政会 (14名)	フォーラム輝 (5名)
会長 村上亨	会長 本間明
副会長 渡部功	副会長 今野晃治
副会長 高橋和子	幹事長 佐々木勝二
幹事長 鈴木和夫	顧問 石川久
副幹事長 村上文男	今野英元
會計長 沼久利	せいゆう会 (4名)
幹事 佐藤竹夫	会長 佐藤俊和
監事 齋藤栄一	幹事長 小松義嗣
佐々木慶治	大関嘉一
高橋信雄	佐藤讓司
佐藤賢一	新政紀 (2名)
伊藤順男	会長 佐藤勇
土田与七郎	幹事長 佐藤實
三浦秀雄	代表 田中昭子
無所属 (3名)	公明党 (1名)
小杉良一	代表 田中昭子
齋藤作圓	
井島市太郎	

第4回臨時会

(8月)

第4回臨時会(8月)が、去る8月7日に1日間の会期で開催されました。

提出された案件は、契約関係9件、一般会計補正予算1件の計10件で、いずれも原案可決としました。

契約関係

松ヶ崎統合簡易水道整備事業 芦川浄水場本体建設工事 請負契約の締結について

松ヶ崎統合簡易水道整備事業 芦川浄水場水処理・機械設備工事 請負契約の締結について

芦川ダムから取水し、深沢・親川・芦川及び松ヶ崎の一部の地域に給水するための浄水場本体工事について、村岡建設工業株式会社と二億三千七百三十万円で契約を締結するもの。また、この浄水場のろ過設備などの機械設備工事について、オルガノ株式会社と四億六千五百七十八万円で契約を締結するもの。

由利本荘市立西目小学校 校舎棟建築主体工事 請負契約

約の締結について

由利本荘市立西目小学校 校舎棟電気設備工事 請負契約の締結について

西目小学校改築事業を2力年度の継続事業で施行するもので、校舎棟建築主体工事について、村岡・三浦特定建設工事共同企業体と八億七千八百八十五万円で契約を締結するもの。また、校舎棟電気設備工事について、ユアテック・仁賀保・中村特定建設工事共同企業体と一億四千九百十萬円で契約を締結するもの。

由利本荘市立本荘南中学校 教室棟建築主体工事 請負契約の締結について

由利本荘市立本荘南中学校 教室棟機械設備工事 請負契約の締結について

本荘南中学校改築事業を2力年度の継続事業で施行するもので、教室棟建築主体工事について、長田・塚本特定建設工事共同企業体と十億二千三百七十五万円で契約を締結するもの。また、教室棟機械設備工事について、山二・共立特定建設工事共同企業体と一億六千百七十五万円で契約を締結するもの。

由利本荘市立矢島中学校 校舎・体育棟建築主体工事 請負契約の締結について

由利本荘市立矢島中学校 校舎・体育棟機械設備工事 請負契約の締結について

由利本荘市立矢島中学校 校舎・体育棟機械設備工事 請負契約の締結について

矢島中高連携校建設事業を2力年度の継続事業で施行するもので、校舎・体育棟建築主体工事について、山科・高原特定建設工事共同企業体と九億八千八百五十万円で契約を締結するもの。また、校舎・体育棟機械設備工事について、本荘設備・中村鉄工・中央工業特定建設工事共同企業体と一億七千万円で契約を締結するもの。

ロータリー除雪車購入契約の締結について

矢島地域に配備するロータリー除雪車の購入について、株式会社カワサキマシンシステムズと二千八百萬三千五百円で契約を締結するもの。

補正予算

第二庁舎建設予定地に係る発掘調査経費五百万円とTDK野球部の都市対抗野球大会への出場補助金百万円を追加するもの。

読者の声



矢島地域

土田 守

秋田わか杉国体によせて

国内最大のスポーツイベント、第62回国民体育大会「秋田わか杉国体」が県内各地で開催されました。

幸いにも息子がボート競技に出場したので、私も会場に足を運び、トップレベルの競技を間近で観戦することができ、レベルの高さに興奮の連続でした。

天皇・皇后両杯を獲得したものの、全体的には、本県スポーツの競技レベルは低調気味ではないかと思えます。県予選ではとても感動的なゲームをして優勝するのですが、全国では初戦敗退が多く、何故とってしまうのは私だけでしょうか。今回の機会を逃す手はないと思えます。国内トップアスリート達が競う姿を、生で観る事ができるので、選手や指導者達のスポーツに対する意欲や姿勢を感じ取らなければと思います。今回の国体を契機に、「スポーツ王国・秋田」の復活を願うものですが、本県の振興体制は今ひとつ弱い気がします。

青少年からの生涯スポーツ及び競技スポーツの振興は行政の力なくしては成し得ません。

競い合いと讃え合い。スポーツマンシップの素晴らしさを広げるために、由利本荘市と市議会の皆様には、施設整備や指導者の養成等、スポーツ振興のためにご尽力されることを切望いたします。

平成18年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

平成19年度一般会計補正予算 10億1,885万6千円を追加

条例関係 コミュニティバス等運行事業条例の制定など

決算審査 特別委員会

平成18年度は合併2年目を迎え、新市まちづくり計画を基本として、いよいよ本格的なまちづくりがスタートした年度であり、各種事業が積極的に展開されております。

一般会計の歳入総額は五十億七千七百一十円で、歳出総額は五百二億六千九百九十九万一千円となり、歳入歳出差引額は八億七百八十一万九千円となっております。

これを前年度と比較すると、歳入においては十億一千二十八万八千円、一・九%の減、歳出においては三億二千八百六十万一千円、〇・六%の減となり、歳入歳出ともに減少しております。

なお、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源一億六千七百九十九万を差し引いた実質収支は六億三千九百九十一万九千円の黒字ですが、単年度収支では七億六千八百九万八千円の赤字となっております。さらに、基金の積み立てや取り崩し等を勘案した実質単年度収支では十二億三千二

(単位：千円)

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	51,077,010	50,269,191	807,819	
特別会計	国民健康保険	9,053,347	8,296,103	757,244
	老人保健	10,208,471	10,208,465	6
	休日応急診療所	11,752	10,720	1,032
	情報センター	280,032	282,596	△2,564
	地域情報化	107,658	104,480	3,178
	奨学資金	102,069	94,275	7,794
	介護サービス	788,358	690,153	98,205
	下水道	3,858,684	3,827,297	31,387
	集落排水	2,560,073	2,541,637	18,436
	簡易水道	1,626,509	1,611,686	14,823
	休養宿泊施設	200,855	197,936	2,919
	スキー場	859,479	851,810	7,669
	計	小友財産区	1,443	1,303
北内越財産区		24	24	0
松ヶ崎財産区		888	770	118
企業会計	水道事業会計	1,433,664	1,325,425	108,239
	ガス事業会計	842,925	813,035	29,890

平成18年度の主な事業

- 全庁型地理情報システム導入事業
- ケーブルテレビ施設整備事業
- 地域新エネルギー開発事業
- 石沢保育園改築事業費補助事業
- 保育所入所措置事業
- 住民検診事業
- 勤労者金融対策事業
- 中山間地域等直接支払交付金事業
- 農村振興総合整備統合補助事業
- 生活バス路線等維持事業
- 冬季交通等確保事業
- 本荘市街地まちづくり交付金事業
- 土地区画整理事業
- 非常備消防施設等整備事業
- 学校建設事業
- コンピューター教育振興事業
- 国体施設整備事業
- 水林総合運動公園整備事業
- 簡易水道施設整備事業
- スキー場整備事業

平成19年第3回市議会定例会(9月)は、9月6日から9月27日まで22日間の会期で開催されました。今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、決算認定18件、人事案件4件、条例関係3件、予算関係13件、その他9件の計47件のほか、委員会発案5件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。

また、陳情6件(継続審査中を含む)を採択としました。

十万円の赤字決算となっており、大変厳しい財政状況にあるといえます。

また、15特別会計の歳入総額は二百九十六億五千九百六十四万三千円で、歳出総額は二百八十七億一千九百二十五万五千円となり、歳入歳出差引額は九億四千三十八万八千円となっています。

なお、一般会計の歳入において、市税や保育料、農林水産業費負担金、住宅使用料等に収入未済額が生じており、今後更なる収入率の向上に向け努力されたい旨の要望、及び実質公債費比率が高くなるなど、財政が硬直化傾向にあり、財政の健全化に向けて努力されたい旨の要望がありました。

また、各特別会計・企業会計の歳入においても、国民健康保険税や分担金・負担金、水道使用料、下水道使用料、ガス料金等に収入未済額が生じており、今後更なる収入率の向上に向け努力されたい旨の要望がありましたことを申し添え、平成18年度の各会計決算を認定いたしました。

条例関係

コミュニティバス等運行事業条例の制定

路線バスの廃止等による交通空白地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等運行事業を行うにあたり、条例を制定するもの。

農村公園条例の改正

県立大学前農村公園の完成に伴い、施設の名称を条例に追加するとともに、使用料について規定するもの。

人事案件

由利本荘市名誉市民として、次の方を選定することに同意いたしました。

遠藤 章氏(74歳)

(東由利地域出身)

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

打矢 好子氏(68歳)

(石脇・再任)

佐々木 久尚氏(64歳)

(西目町沼田・再任)

佐藤 孝藏氏(67歳)

(鳥海町下直根・再任)

指定管理者の指定

由利本荘市休養宿泊施設「鳥海荘」の指定管理者として、指定管理者選定委員会にて選定された「あかつき観光サービス株式会社」を指定することに決定いたしました。

指定期間

平成20年4月1日から
平成24年3月31日まで



休養宿泊施設「鳥海荘」

本荘南中学校調理場備品購入契約の締結について

本荘南中学校改築事業の一環として、調理場の給食備品の購入について、秋田科学物産株式会社と二千五百七十二万五千円で契約を締結するもの。

西目学校給食共同調理場備品購入契約の締結について

西目小学校改築事業の一環として、共同調理場の給食備品の購入について、山二環境機材株式会社本荘営業所と四千九百二十万三千円で契約を締結するもの。

道川地区地域水産物供給基盤整備第一五九〇二号工事請負変更契約の締結について

道川漁港北防波堤整備工事について、消波ブロックの製作を追加するなど工事内容の一部を変更することに伴い、

契約額を一千九百九十四万二千七百円増額し、三億六千三百六十九万二千七百円に変更する契約を締結するもの。

契約関係

小型動力ポンプ付水槽車購入契約の締結について

本荘消防署に配備する小型動力ポンプ付水槽車について、猿田興業株式会社と二千六百六十七万円で契約を締結するもの。

補正予算の主なもの

* 一般会計

歳入歳出それぞれ十億一千八百八十五万六千円を増額し、総額を五百四十一億七千六百十七万八千円とするもの。

総務費

基幹系業務システム管理費 三百十五万円

内部情報系業務システム管理費 四百五十八万一千円

民生費

身体障害者福祉事務費 四百七十二万五千円

衛生費

リサイクルセンター管理費 三百九十三万九千円

労働費

勤労青少年ホーム管理費 三百五十万円

農林水産業費

西部地区カントリーエレベーター増設補助金 七百二十四万二千円

民有林整備促進事業費 一千七百一十一万円

土地改良助成事業費 二千五百三十九万九千円

商工費

鳥海山麓線運営促進事業費 百三十八万五千円

土谷工業団地排水路新設改良工事費 一千七百六十六万四千円

工業団地造成事業費

一億八千七十八万一千円

土木費

まちづくり交付金事業費 四千七百八十五万四千円

教育費

笹子小学校グラウンド整備事業費 一千二百万円

災害復旧費

林道災害復旧事業費 九千九百九十三万一千円

農地農業用施設災害復旧事業費 一億三千二百八十万一千円

地域情報化事業

由利地域内の伝送路支障移転費などの増額が主なもので、歳入歳出それぞれ七百十八万を追加し、総額を一億九百五十三万四千円とするもの。

* 特別会計

国民健康保険

老人保健医療費拠出金の額確定に伴う減額が主なもので、歳入歳出それぞれ一億五千三百五十万二千円を減額し、総額を九十四億二千二百六十八万七千円とするもの。

簡易水道事業 大内第二簡易水道の水源となる県営大内ダム整備負担金の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ七百一十三万三千円を減額し、総額を十五億五千八百八十八万九千円とするもの。

水道事業会計 資本的収入において、企業債等を減額し、収入総額を二十三億八千五百一十三万三千円とするもの。一方、収益的支出において、修繕費等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

スキー場運営

鳥海高原矢鳥スキー場のスキーハウス建て替え工事の見送りによる減額が主なものであり、歳入歳出それぞれ七千八百三十三万円を減額し、総額を一億一千四百九十八万四千円とするもの。

鳥海高原矢鳥スキー場のスキーハウス建て替え工事の見送りによる減額が主なものであり、歳入歳出それぞれ七千八百三十三万円を減額し、総額を一億一千四百九十八万四千円とするもの。

* 企業会計

水道事業会計

資本的収入において、企業債等を減額し、収入総額を二十三億八千五百一十三万三千円とするもの。一方、収益的支出において、修繕費等を増額し、また、資本的支出において、工事請負費等を減額し、支出総額を三十一億二千五百四十六万円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

水道事業会計

資本的収入において、企業債等を減額し、収入総額を二十三億八千五百一十三万三千円とするもの。一方、収益的支出において、修繕費等を増額し、また、資本的支出において、工事請負費等を減額し、支出総額を三十一億二千五百四十六万円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

資本的収入において、旧ガス事業所の売却代金を措置し、収入総額を十五億九千四百七十六万六千円とするもの。一方、収益的支出において、賃貸料等を増額し、また、資本的支出において、固定資産購入費を増額し、支出総額を十七億九千二百七十八万八千円とするもの。

議会の動き

7月

9日 議会報編集特別委員会
10日 13日 産業経済常任委員会行政視察(由布市・都城市・知覧町)

10日 13日 建設常任委員会行政視察(稚内市・旭川市)

11日 平成19年度東北市議会議長会理事會

17日 議会報編集特別委員会
18日 平成19年度第1回秋田県市議会議長会定例会

20日 議会と市当局との連絡会議
24日 26日 教育民生常任委員会行政視察(登別市・函館市・石狩市)

25日 27日 総務常任委員会行政視察(大村市・天草市)

25日 1日 ハンガリー・ヴァーツ市友好交流公式訪問

8月
5日 議会運営委員会
7日 第4回臨時會

8日 産業活性化議員連盟現場視察

市政に対する

一般質問

一般質問は、9月10日・11日の2日間にわたって行われ、10名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所見や見解をたしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、9月現在のものです。

市民の生命と健康を守る取り組みについて

小杉良一 議員



は、市立総合体育館をはじめ、県立大学や高等学校などの公共施設、企業、病院等合わせて22施設ある。またAEDが設置されていない運動施設や小・中学校及び高齢者施設等については、地理的条件や施設規模を考慮しながら配備してまいりたい。

質問 救急やAED（自動体外式除細動器）の設置場所に遠いか近いかで、救命に大きな格差が生ずる。格差の解消は、市民の生命、財産を守る市の喫緊の課題である。全国の自治体で小・中学校、あるいは全ての公共施設にAEDを設置する動きが加速している。本市はどのように実行するのか。

質問 脱メタボリック症候群については、昨年成立した医療制度改革関連法により、40



市民ホールに寄贈されたAED

● 子育て支援について
質問 子育てや教育に係る負担は、その子の親が払うのが当たり前という日本の常識は、世界の非常識と考える。社会は、世代間の相互扶助によって成り立つことから、子どもがいる家庭が社会にもっとも貢献している。県の子育て教育税に対する見解を伺う。

歳から74歳までの人の生活習慣病を予防するため、来年度から、特定健診が医療保険者に義務づけられた。医療保険者としての本市の取り組みは。
答弁 特定健診によりメタボリックシンドロームの対象者を抽出し、対象者自身が生活習慣における課題を認識してその改善に努め、健康的な生活を維持できるように、継続的な特定保健指導を実施する予定である。

マタニティマークの配布と活用について

田中昭子 議員



答弁 県の骨子案の「子育てと教育を社会全体で支える」という趣旨については理解するものの、今後さらに幅広い慎重な議論が必要ではないかと考えている。

質問 妊産婦さんにやさしい環境づくりを推進するために全国統一の「マタニティマーク」をステッカーや携帯ストラップにして妊婦さんに配布できないか。

答弁 マタニティマークは、妊産婦が外出するときに身に付けることにより、妊産婦であることを周りの人たちに知らせ、それにより、周囲が気遣い等配慮することができるものであり、厚生労働省では、

20日	議会改革活性化検討委員会
21日	23日 秋田県市議会議長会実行運動・研修視察（東京都・金沢市）
27日	28日 平成19年度東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会・総会
29日	議会運営委員会
9月	
6日	第3回定例会本会議（閉会）
10日	11日 第3回定例会本会議（一般質問）
10日	議会報編集特別委員会
11日	決算審査特別委員会
12日	14日・18日 各常任委員会・決算審査特別委員会分科会
19日	決算審査特別委員会主査会議
21日	決算審査特別委員会全員協議会
27日	議会運営委員会
29日	30日 全国市町村交流レガッタ喜多方大会・全国ポート場所在市町村協議会議長懇話会（閉会）

マタニティマークの活用状況について全国の市町村に調査を行うなど、マタニティマークの浸透に力を入れているところである。こうした厚生労働省の方針と対策強化に連携し、本市としても、年内中に母子健康手帳交付時のマタニティマークの配布や広報による普及啓発をはじめ、公共交通機関や事業所等への協力要請を行ってまいりたい。



マタニティマーク

質問 高齢化や過疎化などにより「限界集落」と見込まれる地域の、地域自治や防災への取り組みをどのように考えているか。

答弁 限界集落とは、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となり、社会的共同生活の維持が困難になった集落を指すものであるが、集落の自治をはじめ、コミュニティとして

の集落機能の維持が困難となる地域の発生は大きな問題であり、対策の検討が必要である。また、限界集落においては、災害弱者といわれる高齢者が多いことから、日頃から高齢者の特性に基づいた防災知識の普及、啓発のほか、防災講習会を開催するなど、きめ細やかな情報伝達及び避難誘導等の援助対策の確立について検討していく。

農地、農業用施設小災害復旧支援・小規模土地改良事業支援について

鈴木和夫 議員



質問 小規模な災害や土地改良事業には、市単独での支援が欠かせず、補助要件の見直し等も含めて持続すべきであると考えているか。

答弁 農地及び農業用施設の

多様な機能は、地域の住環境保全という観点からも重要である。市では、小規模な災害には市単独による災害復旧支援事業を、また、小規模土地改良補助事業での支援を行っているが、これら支援事業は、合併協議により平成22年度までの事業期間となっている。平地と中山間地域の違いを十分考慮し、補助制度の存続も含め、その内容についても検討してまいりたい。

● 秋田由利牛の増頭策について

質問 子牛価格の高値が続いている。繁殖・肥育ともに増頭を推進するためには、年次計画で、畜産振興基金をさらに1億円ほど積み増しする必要があると考えるか。

答弁 今後の利用状況を見ながら、振興基金の増資等の見直しなど基金の一層の充実を図り、畜産振興と経営安定の向上に努めていく。

● 市管理の橋梁の安全性について

質問 本荘大橋の部分破断があったが、市管理の橋梁の安

全性は保たれているのか。

答弁 市が管理している橋長8m以上の橋梁は424あり、今後、県の計画策定の取り組みと連携しながら、予防的補修に重点を置く修繕計画を策定し、対応してまいりたい。



腐食により柱が破断した本荘大橋

● 県道神岡南外東由利線の部分改良について

質問 東由利地域の佐渡橋から丸山橋までの約600m区間の早期改良を、県に働きかけるべきと考えるか。

答弁 現地は幅員も狭く、交通安全施設も未整備で非常に危険な状況であることから、引き続き国・県に対し早期改良を強く要望していく。

市財政硬直化傾向を問う

齋藤 作 員



質問 平成18年度一般会計決算状況から、今後の財政政策にどのように検討を加えるのか。特に、経常収支比率97.1%(80%を超えないほど良)、実質公債費比率18.3%(18%を超えないほど良)、公債費比率17.7%(10%を超えないほど良)など、今後の起債に対し、イエローカードの状態である。また、一般会計特別会計の借入金合計額は1260億2700万円となり、市民1人当たりの借入金は141万1千円程である。この極めて黄信号の状態の打開策を問いたい。

答弁 平成18年度普通会計歳入総額は511億7370万9千円、歳出総額は503億5668万3千円で、差引額

8億1702万6千円となり、翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、6億4912万6千円の黒字となるが、単年度収支では、5億9935万5千円の赤字となっている。経常収支比率が、前年度より1・5ポイント増加しており、この比率が高いほど臨時的に使用できる余剰財源が少なく、財政構造上の弾力性が低下していることになるので、基本的住民サービスの確保に努めながらも、財政適正化計画に基づき、管理を徹底し、財政硬直化の早期是正に努めてまいりたい。

質問 財政硬直化に鑑み、常勤特別職の報酬カットや4年の任期切れごとに支払われる退職金数千万円についての考えを伺いたい。

答弁 厳しい財政状況の中で、市民要望に応えていくためには、危機管理意識を持ち、一層効率的な予算執行を行い、市政の発展に努めていく必要があると考える。報酬については、財政状況を勘案し、市特別職報酬等審議会の意見を聴きながら、十分検討してまいりたい。また、退職金につ

地方債の増加と各総合支所の単独費等の削減による市民サービスの低下について

長 沼 久 利 議員



質問 地方債残高の標準財政規模に対しての比率（地方債現在高倍率）は、自治体の場合2倍が良とされるが、本市は2・72倍で県内でも最高である。地方財政は、住民負担の均衡が基本であるはずであり、大型プロジェクトのかげでの地域単独費の削減をどう考えるか。

答弁 財政健全化に向け、地方債の抑制が図られることから、緊急性のある事業の実施や基本的な住民サービスは維

持しつつも、大型プロジェクト事業の期間延長等も含めて、さらなる事業の見直し・縮小が必要であり、特に単独事業については、一般財源不足から見送らざるを得ない事業も出てくるものと思われる。

● TDK進出に伴う定住促進条例の制定について

質問 本市の分譲宅地を活用した、定住促進のための条例を制定してはどうか。

答弁 TDKが創業地であるにかほ市に、200人規模の単身社員寮を建設中であると伺っているが、本市としては、宅建協会と連携を図りながら、本市内に居住していただくよう努力していく。また、定住促進施策については、先進事例などを十分に調査し、新たな施策を研究する必要があると考えており、条例の制定とともに慎重に検討してまいりたい。

● 子育て教育税に対する考え方と今後の子育て支援について

質問 県事業とのバランスを考えた上での子育て教育税

に対する考えと今後の子育て支援について伺いたい。

答弁 県において、さらに慎重な審査が必要であるとされており、県民が納得いく形での施策の展開を望むところである。また、今後の子育て支援対策については、市独自の施策を行うとともに、次世代育成支援推進協議会の場で事業評価等をいただきながら、各種施策について検討を加えてまいりたい。

平成18年度決算について

小 松 義 嗣 議員



質問 18年度決算にみる、財政に対する見解と今後の見通しは。

答弁 経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の各財政指標は年々上昇しており、極めて厳しい財政状況にあると

認識している。市債償還費のピークは平成20年度であるが、実質公債費比率は、その後数年は上昇が見込まれていることから、公債費負担適正化計画に沿って新規借入額を計画的に抑制し是正を図っていく。また、将来にわたって健全な財政運営ができるよう、事務事業や市単独補助事業の抜本的な見直し、経常経費の一層の節減を図ってまいりたい。



畦畔が崩落した水田

質問 集中豪雨災害に対する対応は。

答弁 農地・農業用施設災害については、被災状況・規模により関係機関との協議及び所有者・受益者の方々との調整を行い、国庫補助または市単独補助の災害復旧事業で対応してまいりたい。また、今

回の災害を機に防災面も含め、ため池の保全を図るとともに河川の州ざらいによる河積確保を国・県に要望していく。

質問 粗飼料の確保の観点から、草地の権利調整と再編を

答弁 出羽丘陵開発事業で取り組んだ草地については、利用権者の償還が完了する平成20年度以降の耕作放棄地、または無家畜農家等の土地返還を求め、新たに利用権設定を踏まえた上で調整を図っていく。また、再編についても、関係者の意向を聞きながら積極的に進めていく。

質問 教育再生会議第二次報告の土曜日授業の実施についてと各種大会への派遣費助成に対する考えは。

答弁 土曜日授業の実施については、現行の学校教育法施行規則の休業日や教員の定数の関係上、現在のところ困難であると考えている。また、派遣費助成については、現行の補助要綱に基づき、スポーツ少年団活動や小中学校の課外活動の充実に、可能な限り支援してまいりたい。

今後の財政運営について

本問 明議員



質問 財政調整基金（市の貯金）の残高見込みは。

答弁 平成17年度末で25億7900万円の残高があったが、平成18年度に4億6600万円の取り崩しと基金利子400万円を積み立てたことから、年度末残高は21億1700万円であった。平成19年度当初予算では、財政調整基金から14億3600万円、減債基金（来年度から無くなる）から3億6000万円を取り崩して財源調整を図っており、今年度末の財政調整基金の残高は、6億8000万円程度と予定している。今後、4億200万円の戻し入れを予定しているが、再度、災害復旧に伴う歳出及び除雪費等の追加により基金からの繰り入れが

見込まれることから、歳出の一層の節減等により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

質問 本市総合発展計画による、今後3年間で500億円の事業実施は可能か。

答弁 合併後の財政状況は、地方交付税の減少、扶助費の増額など非常に厳しい状況にある。平成18年度の決算状況により、起債発行許可団体として「公債費負担適正化計画」の策定が義務づけられ、10年程度で財政健全化に向けて是正を図らなければならない。平成20年度予算については、歳出全般にわたる減額目標を立て調整しなければならぬと判断している。調整に当たっては、各部署・各総合支所単位での実施計画主要事業予算枠に配慮しつつ、事業費の圧縮や事業年度の先送り等により減額目標達成に向け、全庁的に調整を行っていく。平成21年度以降については、「新財政計画」を作成し、「総合発展計画後期計画」を策定してまいりたい。

集中豪雨被害への迅速な対応を

村上 亨議員



質問 実際に目で見、足で確認した由利地域を中心に被害対応を伺いたい。

答弁 天神町内の内山堤については、改修の事業手法を県より指導をいただきながら検討してまいりたい。飯沢地区については、急傾斜地崩壊対策事業の指定を特に強く県に



冠水した国道108号(立井地地区)

要望してまいりたい。寺田地区のため池については、各種事業手法について検討している。鮎川の氾濫予防策において、蒲田の市道冠水については、県に護岸の高上げを強く要望していく。また、国道108号の立井地地区は、度々冠水する箇所であり、鮎川橋の拡幅を含め、改良事業を強く要望していく。農業用施設

の畦畔崩落や水路等の決壊及び林道等の崩落については、受益者の一部負担もあり、意向を踏まえ、被災状況等詳細な確認を行い、国庫補助による災害復旧事業や市の単独災害復旧事業として対応してまいりたい。国、県、市道の対策については、概算被害額を県が取りまとめ、9月から11月にかけて災害査定が行われることになり、復旧に向け準備作業を進めているところである。

質問 「公安委員会との協議結果として困難」といわれる黒沢踏切の信号機設置の進捗状況、及び日沿道の開通、TDKの進出で予想される渋滞緩和のための包括的道路整備計画、鮎川バイパスを含めて

伺いたい。

答弁 由利地域振興局建設部と由利本莊警察署及び由利高原鉄道との連絡会議を継続して開催し、渋滞対策を進めていくとともに、国や県に対し、踏切信号機の設置を引き続き働きかけてまいりたい。また、工業団地への連絡道路となる国道107号等の交通渋滞が懸念されることから、県では、実施した交通量調査の結果を基に、道路整備の必要性を検討すると伺っている。

子どもを守る施策について

三浦 秀雄 議員



質問 由利本莊市子ども条例を制定し、地域の宝である子どもたちを守り育てる機運の高い地域の確立が必要と考えるが。

答弁 子どもは社会の宝であ

り、すべての子どもが生き生きと輝き、伸び伸びとたくましく育つていける、そして、子どもが自分を大切にし、お互いを尊重し合える力を養っていける環境を作っていくことが大人や社会の役割であると認識しており、そのことを市民全体で共有し、自覚していく上で条例の意義があるものと思っている。全国11道府県、32市区町村で条例を制定しているが、こうした自治体の制定状況などを勉強し、引き続き検討してまいりたい。

質問 市本庁舎については、移転改築か、現地改築か、あるいは継続使用か、財政的に可能なか等、市民の意見を求める会などを設置して方向性を定めるべきと考えるが。



由利本莊市庁舎

答弁 庁内プロジェクトチームについては、本市の将来における都市のあり方に適応する庁舎建設の調査検討を行うため、庁舎建設庁内検討委員会を4月に設置し、会議を開催している。これまで、第二庁舎の建設計画について話し合いがなされているところであり、本庁舎の移転等についてはまだ検討に入っていない。今後、本庁舎のあり方や消防庁舎の建設場所など、将来を見据えた総合的な見地から、中心市街地のあり方を踏まえ、調査と協議を行い、検討を重ねていくが、内部ばかりで協議するのではなく、市民や議会の意見を積極的に取り入れ検討していく。

総合支所機能を強化すべきでは

渡部 功 議員



質問 市民と市政の信頼関係を確立するためには、市民に最も身近な総合支所の機能を高める必要がある。総合支所は、市の政策を隅々まで浸透させるとともに、地域課題や問題点、地域の要望などの情報を敏感にキャッチして、本庁と協議しながら適切な対応をすべきである。最近、本庁に行かなければ用が果たせないという市民の声が聞かれるが、今後は、総合支所にある程度の判断を任せると、総合支所機能を強化すべきでは。

答弁 市政の運営は、地域住民の意向の把握が出发点である。総合支所の機能は、行政情報を伝える有能な「口」であり、住民の声を聞く「耳」であり、地域の状況を把握する「目」として重要であり、今後の総合支所のあり方について、十分検討してまいりたい。

● 航空機産業の可能性と振興対策は

質問 航空機産業は、今後急成長する産業と聞いているが、国内において集積地は2県しかなく、本市では市内業者が

参加しているが、産・学・官の連携を密にして技術を高め、チャンスを活かすべきだが、対策は。

答弁 企業立地促進法により、本市も電子・輸送機関連産業の集積区域として国から認定を受け、進出企業への支援や立地・集積の促進を目指すとともに、特に航空機産業について、県や大学等と連携を図りながら進めてまいりたい。本市では、市内業者1社が既に参加しており、今後、新工場も完成し、さらなる製造体制を整えると同っている。航空機産業は、高度な技術水準や部品の徹底した安全管理等が求められる、新規参加には大変厳しい分野であることから、県や関係機関と連携を図りながら支援してまいりたい。



航空機整備用具器材

総務常任委員会

7月25日、空路長崎空港に飛び、長崎県大村市を訪ね、始めに「入札制度」について研修いたしました。

大村市では、談合・不正入札・汚職の防止・競争性の向上・工物品質の確保を改革の目的に、入札方法は条件付き一般競争入札で、郵便入札1回のみしかも、入札参加資格者の審査を最低応札者だけ審査する事後審査型となっており、それにより、事務手続きの簡素化が図れるとのことでありました。また、郵便入札は、今後電子入札へ移行することであり、本市の今後の入札制度のあり方について考えさせられました。

次に、本市でも導入を始めている「広告事業」について研修いたしました。市のホームページと市広報への有料広告の掲載をすでに実施しており、自主財源の確保に努めておりました。最後に、体育施設をベースとした「多機能複合施設」についての研修では、実際に施設を見学することができ、本市の文化複合施設、あるいは将来の市民体育館を念頭に置いた研修をすることができました。

翌日は、熊本県天草市を訪問し、研修いたしました。天草市では、住民と行政の協働を基調としたまちづくりを推進するため、

新市においてまちづくり自治組織を条例で設置するとしており、旧市町ごとに住民自治組織を作り、地域が自立できるよう行事や活動に対して補助金を交付する「地域自立コミュニケーション活動支援事業」について研修いたしました。本市同様、合併後の地域の醸成への配慮をうかがい知ることができました。

また、天草市は、平野部が少なく、集落や農地が点在し、さらに、作業効率の悪い地域では耕作放棄地が増加していることから、都市との交流を深めることで地域の農山漁村の活性化を図ろうとする「都市と農山漁村共生対流社会実験事業」を行っており、これについても研修してまいりました。



察報告

教育民生常任委員会

当委員会は、7月24日から26日までの日程で、ゴミの減量化や生ゴミの堆肥化、学童保育と地域子供教室の連携である放課後子供プランについて、北海道3市の先進事例を視察してまいりました。

まず初めに、ゴミの減量化について研修するため、石狩市を訪問いたしました。

石狩市リサイクルプラザでは、廃棄物を利用した各種講座が開催され、廃材木工講座、夏休み親子トンカチ教室、ペットボトル工作教室、固形石けん作り講座等の講座が行われており、このほか、リサイクルフリーマーケットや粗大ゴミからの掘り出し市など徹底したゴミの減量が図られておりました。

また、最終処分量の減量化と資源を再利用する目的から、市民、業者、そして行政がそれぞれの役割を明確に、かつ、具体的に推進している姿を目の当たりにしてまいりました。

次に、生ゴミの堆肥化について研修するため、登別市を訪問いたしました。

登別市リサイクルセンターは、焼却処理施設とリサイクルプラザからなる施設で、1日の処理能力は、123tでありました。

また、ゴミの焼却によって発生する余熱を利用した市民ギャラリーが併設されており、各種イベントや憩いの場として市民に開放されておりました。さらに、高速堆肥化施設では、受け入れ対象が事業系生ゴミ（温泉街のホテル旅館、学校給食センター等）で、1日あたり5tの堆肥が生成され、公共施設（公園、学校等）には無料で提供されているとのことでした。

登別市では、市民一丸となって環境保全、公衆衛生に力を注いでいるという実感が伝わってまいりました。

このほか、函館市において、学童保育と地域子供教室の連携である放課後子供プランについて研修し、3日間の研修を終えました。



産業経済常任委員会

本市の発展計画に欠くことのできな
い産業・観光振興策の推進について、
九州地方を研修してまいりました。

初日は、観光で地域興しに成功した
由布市湯布院地域を訪問いたしました。
旧湯布院町は、標高約450mの盆
地に位置し、稲作が中心で、10[㍻]当た
りの収穫が270kg程度の農村地帯で
あったとありますが、生活型
観光地として、短時間で国内、国外にま
でその名を売り込んだ実績を持つてお
り、その手法を学ぶことができました。
小さな農村地帯から、年間380万
人もの人を呼び込み、200億円とも
300億円ともいわれる経済効果を創
出するまでに至ったこれまでの経過の
説明には、委員一同強い感銘を受けて
まいりました。

次に、秋田由利牛のブランド化の推
進等振興策を学ぶため、宮崎県都城市
を訪問いたしました。

本県の10倍を優に超える飼育頭数が
あり、子牛の生産から食肉センターま
での一連の流れや、地元農協、市・県
・国等の行政機関を巻き込んだ連携の
成果など、学ぶことの多さを感じてき
たところであります。

最後に、鹿児島県知覧町を訪問し、
伝統と文化の保存等の施設、知覧町立
博物館を視察いたしました。

長い年月に培われた様々な文
化・歴史を育んだ先人の有様を、
長く後世に伝えるため、最新の
システムでコミュニケーションさ
れているのを見て、感嘆してま
いりました。

また、隣接している知覧特攻
平和会館を訪れ、改めて戦争の
悲惨さ、命の尊さを認識させら
れました。

閉塞感の漂う今日、よきリーダーを
持つこと、また、大胆かつ斬新な発想
を持つて事に当たることが肝要であり、
短時間で成果・形が得られることが確
認された研修でありました。

行政視

建設常任委員会

当委員会では、7月10日から
13日までの日程で、北海道稚内
市、旭川市、JR北海道を視察
してまいりました。

初日は、稚内市を訪問し、稚
内駅周辺拠点整備に向けた都市
再生プロジェクト事業概況の説
明を受けました。これは、「日口友好
最先端都市」の形成（サハリン観光交
流）を目的として、町と港が一体とな
った魅力ある都市構造の形成・住んで
みたい訪れてみたい町の実現・海に開
かれた交流による都市観光の推進など
が進められており、最北の地の演出や
異国情緒を感じさせる、大変スケール
の大きい事業でありました。

2日目は、旭川市を訪問し、「北彩
都あさひかわ」整備事業を視察いたし
ました。

この整備事業は、旭川駅周辺土地
画整備事業・駅周辺鉄道高架事業・都
市基盤整備事業を一体的に推進するこ
とにより、都市部の空店舗等を有効活
用し、都市中心部の回復を図るととも
に、道路整備等、北海道の拠点都市と
して発展していくために必要な課題を
解決していくというものであります。

主要事業主体は、旭川市、北海道、
国からなり、総事業費が1千億円を超
える大事業であります。



旭川市では、「北彩都あさひかわ開
発促進期成会」を設立し、構想段階か
ら地元住民の要望・意見を十分反映さ
せつつ、毎年シンポジウムを開催し、
整備事業を広く市民にPRするととも
に、多くの人々に親しまれ、浸透する
ような努力が行われておりました。

最後に、JR北海道を訪問し、DM
V（デュアル・モード・ビークル）の
視察を行いました。
DMVは、道路とレールの双方を走
行できる車両であり、鳥海山ろく線の
経営安定を図る方策として研修いたし
ましたが、実用化に向けての保安基準、
乗車人員（12人）、冬期間走行等の技
術的な課題も多く、今後の課題解決に
期待するものであります。

常任委員会報告(Q & A)

教育民生常任委員会

Q 本荘南中学校調理場備品及び西目学校給食共同調理場備品の購入契約の締結について、指名競争入札に参加した業者はそれぞれ何社で、落札した業者は、どのような機器販売の専門業者なのか

A、入札に参加した業者は、それぞれ7社であり、落札した業者は、厨房機器メーカーの代理店で幅広く厨房製品を取り扱っております。

また、学校等へ厨房製品の納入実績がある業者であります。

Q 西目学校給食共同調理場にはエアシャワークリンが設置されるが、本荘南中学校調理場にはエアシャワークリンが設置されないのは何故か

A、本荘南中学校調理場のように学校で給食を調理する施設と、西目学校給食共同調理場のように幼稚園や小学校、中学校の給食を一括で調理する施設の違いなどによるもので、本荘南中学校調理場には設置されておられません。



改築される西目小学校校舎

Q 調理場の備品すべてを、落札業者が一括で納入することになるのか

A、設計書(仕様書)に基づいて、一括で納入することになります。

エアシャワークリンとは、入室時に強烈なエアを吹き付け、衣服などに付着したほこりや粉塵、菌を吹き飛ばす装置がある部屋のこと。

総務常任委員会

Q 市の休養宿泊施設「鳥海荘」は、なぜ指定管理者制度を導入しなければならないのか

また、現在の職員等は、どうなるのか

A、平成16年度から赤字となつている鳥海荘は、地元にとつても本市にとつても必要な施設であるとの認識に立ち、施設の存続のためには、効果的・効率的な運営が求められることから、指定管理者制度の導入を図つたものであります。

公募したところ3社より応募があり、指定管理者選定委員会を開催し審査した結果、あかつき観光サービス(株)が選定されたものです。

また、市職員4名は異動となりますが、嘱託職員や臨時職員、パート職員の雇用については、社員として雇用する旨の計画書が提示されております。ただし、現従業員の就業意思の確認及び不足する従業員の補充を考え、ハローワークを通じて募集するとしております。

Q 市第二庁舎の進捗状況について伺いたい

A、市第二庁舎の建設工事は現在、実施設計の段階であります。今後の予定といたしましては、本年12月に建設工事に着手し、平成20年8月の完成を予定しております。

また、事業費は、一般補償方式で算定した約2億3千万円の補償費と、一般財源から耐震構造に約1千万円、外構工事に約2千万円を充当するなどし、合計2億6千万円程となっております。



第二庁舎外観イメージパース

平成19年第3回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係3件、補正予算19件、その他9件、陳情5件のあわせて36件となりました。

4常任委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託された議案、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q、由利本荘市道路線8路線の廃止及び20路線の認定について
A、9月17日に供用が開始される、日本海沿岸東北自動車道の整備に伴う路線見直しにより、市道6路線を廃止し、14路線を認定するもの。
また、松ヶ崎亀田インターチェンジの整備に伴い、市道4路線を認定し、さらに、整備に伴う路線見直しにより、市道2路線を廃止し、2路線を認定するものであります。



市道が整備された松ヶ崎亀田I.C付近

Q、補正予算で公共土木施設災害復旧費において復旧経費が計上されているが、その内容は
A、この度の豪雨災害の復旧に係る補正が主なものであり、河川が44カ所、道路が64カ所、また、単独災害分として82カ所分の施設の災害復旧に要する経費が増額となるものであります。
今後、住民の不安解消のため、被災した河川及び道路の1日も早い復旧を進めてまいります。

Q、西目PC配水池計画は、どのようになっているのか
A、配水池の設置を計画しており、予定地で、遺跡の発掘調査が必要となったことから、年度内の事業の開始が困難となっております。
そのため、遺跡調査が終了した後に事業を開始する予定となっております。
なお、さらなる水源を確保するため、西目地域四角井戸周辺の水源調査を行ってまいります。

産業経済常任委員会

Q、鳥海高原矢島スキー場のスキーハウス改築について
A、昨シーズンは、4人乗り高速リフトの設置やゲレンデ内勾配修正など大規模なリニューアルを行い、市内はもちらん、県内外から沢山の方々に利用していただきました。
再整備計画の一環として、今年度はスキーハウス改築工事を予定していましたが、その財源として見込んでいた過疎債が現在の計画では適用外であるとの指摘を県から受け、また、改築に係る費用も

当初計画より増高する可能性があることから、総合的に検討した結果、今年度のスキーハウス改築は見送りせざるを得ないとの結論に至ったものです。
今後は、財源確保の手法を研究し、市の財政も考慮したうえで、シーズンを通して利用いただいた沢山の方々をはじめ、市民の皆様にも喜んでいただけるよう、事業の計画に当たりたいと考えております。



早い対応が望まれる豪雨災害

Q、8月・9月の豪雨による農林業関連の災害対策について
A、この度の豪雨では、本市の農林業においても多くの被害を受けており、今定例会の審査に間に合うよう、補正予算を追加提案いたしました。
農地や農業用施設については、農作物の収穫期ということもあり、迅速かつ有効な対応に配慮するとともに、山の崖崩れや林道等の災害についても、早期に安全が確保できるように、対処してまいります。

陳情

今定例会には、陳情5件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。
審査の結果は次のとおりです。

採択

- 「非核日本宣言」を求める意見書提出についての陳情 (原水爆禁止秋田県協議会) 理事長 斎藤重一
- 原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書提出についての陳情 (原水爆禁止秋田県協議会) 理事長 斎藤重一
- 有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書提出についての陳情 (全国山村振興連盟秋田県支部) 支部長 佐々木哲男
- 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書提出についての陳情 (秋田県司法書士会) 会長 鈴木敏夫 外2名

原爆症認定制度の改革を求める意見書提出についての陳情

(秋田県原爆被害者団体協議会 会長 小山春雄)
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書提出についての陳情

(秋田県国家公務員労働組合共闘会議 議長 藤原孝寿)

意見書

今定例会で次の委員会発案による意見書案を可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。
「非核日本宣言」を求める意見書
原爆症認定制度の抜本的改善に関する意見書
有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書
割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書

第16回全国市町村交流レガッタ喜多方大会 子吉川レガッタ2007(市民ボート大会)



決勝で力漕する両クルー

第16回全国市町村交流レガッタ喜多方大会が、9月29日・30日の2日間にわたり、福島県喜多方市県営荻野漕艇場で開催され、本市議会からは、子吉川、鳥海山の2クルーが議会議員の部に出場しました。
昨年準優勝の本市議会チームは、両クルーともに、順当に予選、準決勝を勝ち上がり、決勝に進出。
6クルーで争われた決勝では、潮来市議会(茨城)チームに惜しくも及ばなかったものの、子吉川クルーが準優勝、鳥海山クルーが第3位という好成績を収めました。



好成績を収めた本市議会チーム

また、子吉川レガッタ2007(第28回市民ボート大会)が9月2日、子吉川ボート場で行われ、本市議会からは、市議会鳥海山、市議会子吉川、市議会日本の3クルーが、壮年男子の部に出場しました。
各クルーとも日頃の練習の成果を発揮し、健闘いたしました。鳥海山、日本の両クルーは、惜しくも敗者復活戦で敗退。子吉川クルーも、準決勝で敗退という残念な結果に終わってしまいました。

編集後記

今、全国の自治体を取り巻く状況が大幅に変わり、厳しさが増しつつある。
疲弊感漂う当地域にとつても、今後、地域の存亡をかけた思い切った行政改革や戦略の見直しが迫られるのは必至であろう。

一方、我々議会に課せられた責務も大きなものがある。夕張市の財政破綻では、議会のチェック能力の無さが指摘されたが、我々も「地域のルールは自分たちの手で」というくらいのお手紙を持つよう、ふんどしを締め直さなければならないだろう。

そのためには、市民の皆様との情報の共有は不可欠であり、市議会だよりでは紙面の許す限り情報提供を図ったつもりだが、行き届かぬ点はお許し願いたい。
市議会だよりは、次号から新しい編集委員によって発行されることとなりますが、これまでご愛読いただきました市民の皆様にお礼申し上げますとともに、引き続きご愛読をよろしくお願いたします。